

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成24年 8月17日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目 6番 7号
【事務連絡者氏名】	阿部 一 連絡場所 東京都港区北青山三丁目 6番 7号
【電話番号】	03-5469-3587
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	ミリオン（従業員積立投資プラン） インデックスポートフォリオ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券の金額】	上限 200億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年2月17日に提出した有価証券届出書（平成24年5月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出を行うことに伴い訂正すべき事項がありますので、関係事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2 【訂正の内容】

\_\_\_\_の部分が本訂正届出書の訂正部分となります。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

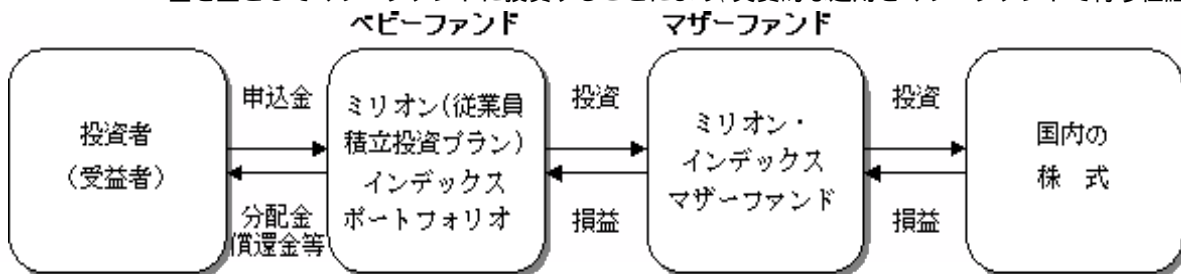
##### (3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

（略）

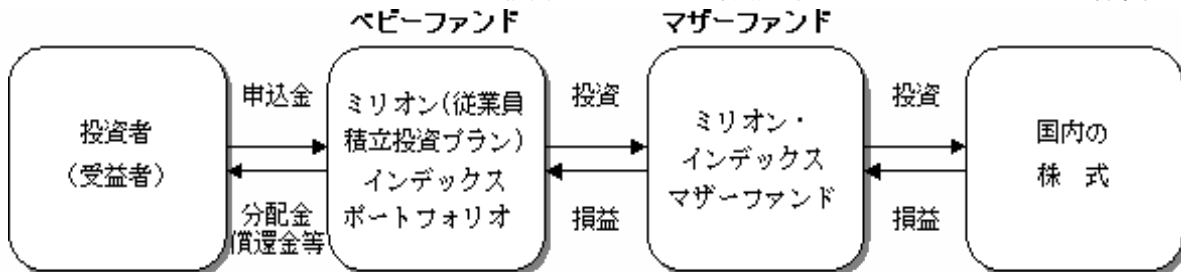
<訂正前>

（注）「ファミリーファンド方式」とは、お客様からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



<訂正後>

（注）「ファミリーファンド方式」とは、お客様からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



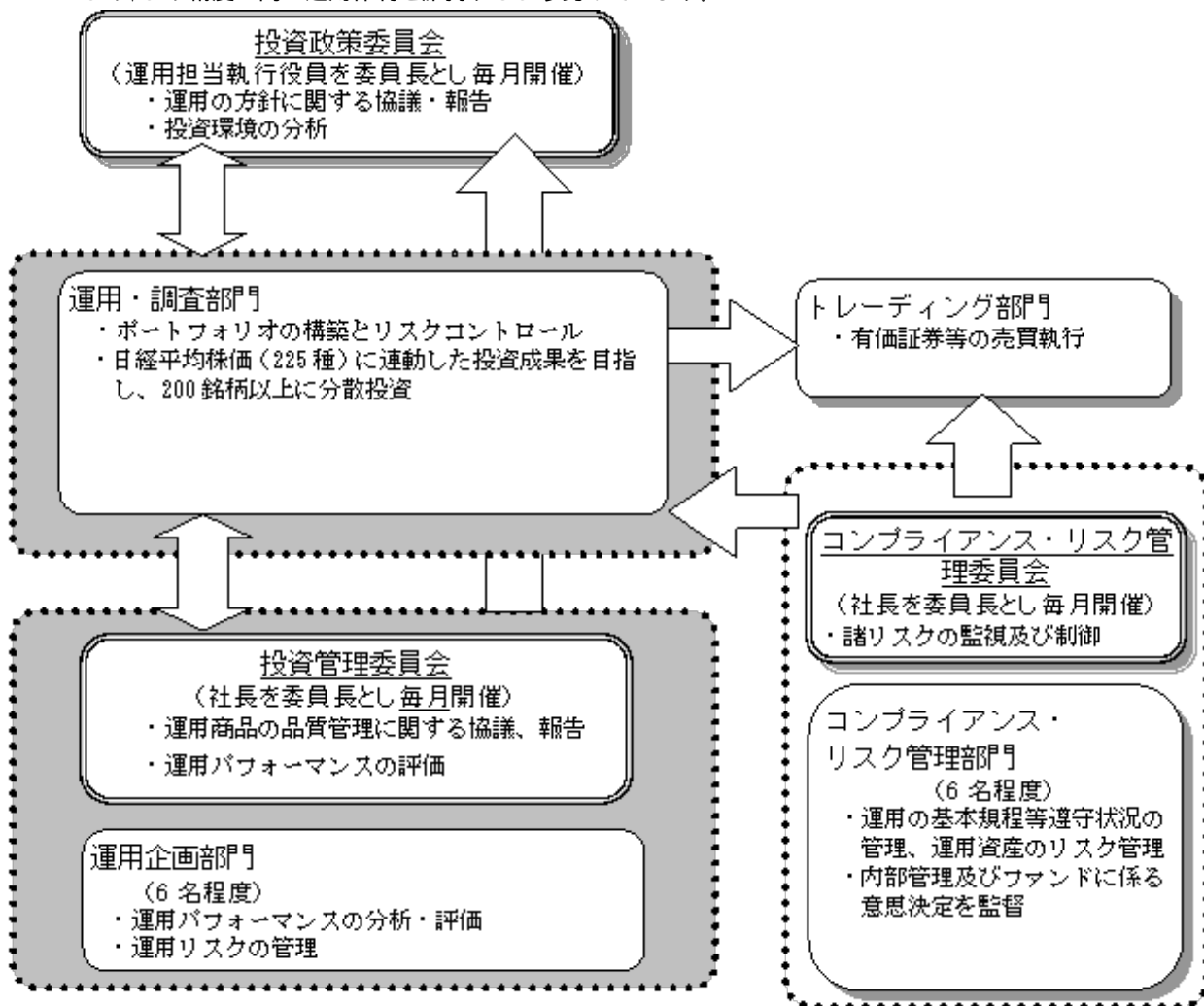
損益は全て投資者である受益者に帰属します。

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

<訂正前>

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

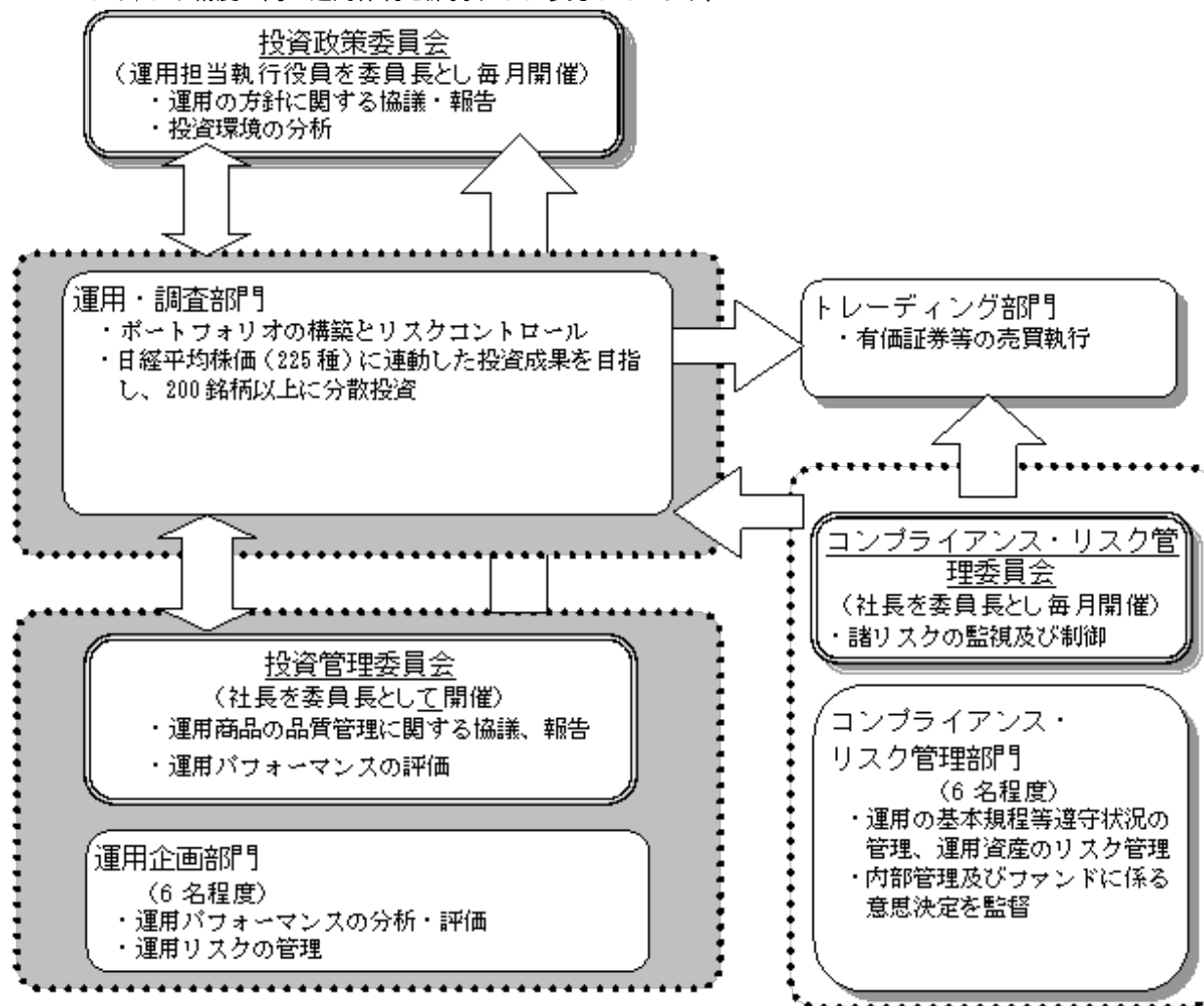
<受託会社に対する管理体制>

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

## &lt;受託会社に対する管理体制&gt;

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っています。受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

(略)

## (5)【投資制限】

(略)

&lt;訂正前&gt;

## \_\_デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

&lt;訂正後&gt;

## &lt;法律等で規制される投資制限&gt;

## \_\_同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

## \_\_デリバティブ取引の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

## 1)個人、法人別の課税の取扱いについて

## 1.個人の受益者に対する課税

## &lt;収益分配金（普通分配金）に対する課税&gt;

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、地方税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

## &lt;一部解約時および償還時に対する課税&gt;

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、地方税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

## &lt;損益通算について&gt;

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となり

ます。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。  
買取価額と取得価額との差額については、譲渡所得の取扱いになとなります。買取請求制による換金の詳細については販売会社にお問い合わせください。

## 2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15.315%）

### 2) 個別元本方式について

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

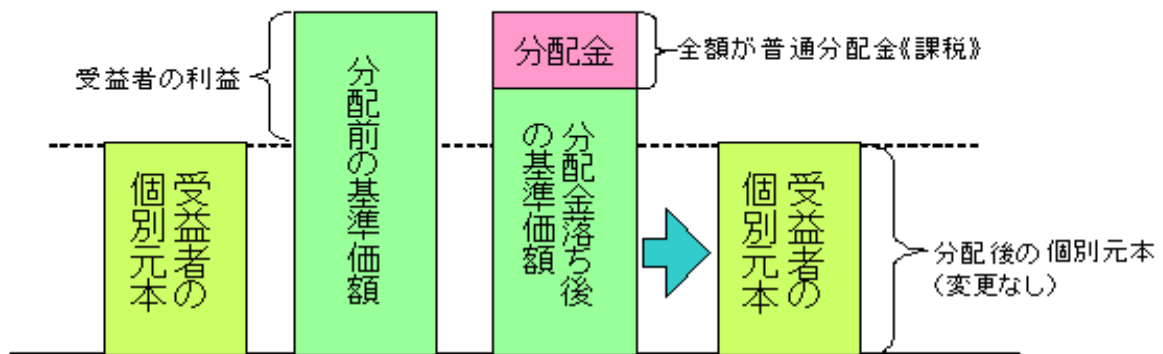
## 3) 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

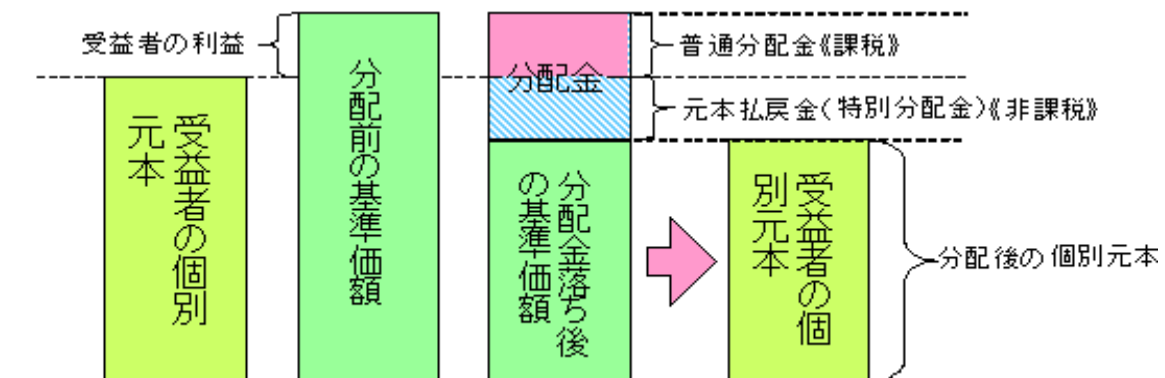
収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

## ①の場合



## ②の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用対象となります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

税法が改正された場合等は、上記の内容が変更されることがあります。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

以下は平成24年6月29日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券	346,269,113	99.77
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	781,864	0.23
合計（純資産総額）	347,050,977	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

ミリオン・インデックスマザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	449,521,960	93.09
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		33,374,539	6.91
合計（純資産総額）		482,896,499	100.00

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

## 1.上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量（口）	簿価単価 /簿価額（円）	評価単価 /評価額（円）	投資比率 （％）
1	ミリオン・インデックス マザーファンド	日本 / - 親投資信託受益証券	702,371,427	0.4592 322,537,123	0.4930 346,269,113	99.77

## 2.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.77
合計	99.77

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。



(参考) マザーファンドの投資資産

ミリオン・インデックスマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

## 1. 上位銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	2,000	12,780.00	25,560,000	15,880.00	31,760,000	6.58
2	日本	株式	ファナック	電気機器	2,000	12,750.00	25,500,000	12,950.00	25,900,000	5.36
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	6,000	2,663.00	15,978,000	2,953.00	17,718,000	3.67
4	日本	株式	京セラ	電気機器	2,000	6,630.00	13,260,000	6,830.00	13,660,000	2.83
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,000	2,255.00	9,020,000	2,749.00	10,996,000	2.28
6	日本	株式	KDDI	情報・通信業	20	544,000.00	10,880,000	513,000.00	10,260,000	2.12
7	日本	株式	キヤノン	電気機器	3,000	3,365.00	10,095,000	3,165.00	9,495,000	1.97
8	日本	株式	信越化学工業	化学	2,000	3,685.00	7,370,000	4,360.00	8,720,000	1.81
9	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,000	3,995.00	7,990,000	3,695.00	7,390,000	1.53
10	日本	株式	セコム	サービス業	2,000	3,585.00	7,170,000	3,645.00	7,290,000	1.51
11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,000	3,245.00	6,490,000	3,615.00	7,230,000	1.50
12	日本	株式	エーザイ	医薬品	2,000	3,010.00	6,020,000	3,490.00	6,980,000	1.45
13	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	2,000	3,005.00	6,010,000	3,465.00	6,930,000	1.44
14	日本	株式	テルモ	精密機器	2,000	3,750.00	7,500,000	3,260.00	6,520,000	1.35
15	日本	株式	TDK	電気機器	2,000	3,535.00	7,070,000	3,200.00	6,400,000	1.33
16	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,000	2,505.00	5,010,000	3,190.00	6,380,000	1.32
17	日本	株式	デンソー	輸送用機器	2,000	2,170.00	4,340,000	2,693.00	5,386,000	1.12
18	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	4,000	840.00	3,360,000	1,231.00	4,924,000	1.02
19	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	20	247,200.00	4,944,000	243,300.00	4,866,000	1.01
20	日本	株式	ニコン	精密機器	2,000	1,753.00	3,506,000	2,402.00	4,804,000	0.99
21	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,000	2,085.00	4,170,000	2,397.00	4,794,000	0.99
22	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,000	1,905.00	3,810,000	2,361.00	4,722,000	0.98
23	日本	株式	電通	サービス業	2,000	2,309.00	4,618,000	2,348.00	4,696,000	0.97
24	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	2,000	2,473.00	4,946,000	2,339.00	4,678,000	0.97
25	日本	株式	日揮	建設業	2,000	1,915.00	3,830,000	2,295.00	4,590,000	0.95
26	日本	株式	ダイキン工業	機械	2,000	2,185.00	4,370,000	2,224.00	4,448,000	0.92
27	日本	株式	花王	化学	2,000	2,048.00	4,096,000	2,194.00	4,388,000	0.91
28	日本	株式	住友不動産	不動産業	2,000	1,504.00	3,008,000	1,941.00	3,882,000	0.80
29	日本	株式	小松製作所	機械	2,000	1,923.00	3,846,000	1,878.00	3,756,000	0.78
30	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	2,000	1,730.00	3,460,000	1,815.00	3,630,000	0.75

## 2. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	93.09
合計	93.09

## 3. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率 (%)
電気機器	18.75
小売業	9.36
情報・通信業	8.83
医薬品	6.68
輸送用機器	6.58
化学	5.82
食料品	4.39
機械	4.38
精密機器	3.07
建設業	2.96
卸売業	2.80
サービス業	2.58
陸運業	2.44
不動産業	2.39
ガラス・土石製品	1.55
非鉄金属	1.52
銀行業	1.37
ゴム製品	1.00
保険業	0.97
その他製品	0.81
その他金融業	0.73
繊維製品	0.64
証券・商品先物取引業	0.44
金属製品	0.43
鉄鋼	0.40
電気・ガス業	0.40
パルプ・紙	0.39
石油・石炭製品	0.37
倉庫・運輸関連業	0.35
海運業	0.27
鉱業	0.18
水産・農林業	0.14
空運業	0.09
合 計	93.09

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## 1. コール・ローン

該当事項はありません。

## 2. 株価指数先物取引

銘柄名	取引所	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
大証日経平均株価指数先物	大阪証券取引所	買建	2	16,831,680	18,020,000	3.73

(注) 評価額の算定方法：基準日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第14期計算期間末(平成13年11月19日)	550,619,335	550,619,335	4,031	4,031
第15期計算期間末(平成14年11月18日)	448,990,341	448,990,341	3,126	3,126
第16期計算期間末(平成15年11月17日)	515,781,461	515,781,461	3,627	3,627
第17期計算期間末(平成16年11月17日)	579,122,409	579,122,409	4,088	4,088
第18期計算期間末(平成17年11月17日)	710,304,818	710,304,818	5,253	5,253
第19期計算期間末(平成18年11月17日)	729,393,641	729,393,641	5,813	5,813
第20期計算期間末(平成19年11月19日)	614,147,199	614,147,199	5,413	5,413
第21期計算期間末(平成20年11月17日)	347,449,403	347,449,403	3,096	3,096
第22期計算期間末(平成21年11月17日)	390,738,913	390,738,913	3,524	3,524
第23期計算期間末(平成22年11月17日)	398,735,474	398,735,474	3,561	3,561
第24期計算期間末(平成23年11月17日)	324,287,780	324,287,780	3,091	3,091

	純資産総額(円)	1万口当たり純資産額(円)
平成23年6月末日	376,271,427	3,565
平成23年7月末日	377,198,094	3,567
平成23年8月末日	343,304,827	3,251
平成23年9月末日	336,845,351	3,179
平成23年10月末日	347,624,074	3,275
平成23年11月末日	323,200,184	3,069
平成23年12月末日	321,777,302	3,078
平成24年1月末日	335,183,523	3,194
平成24年2月末日	369,570,483	3,518
平成24年3月末日	385,788,293	3,673
平成24年4月末日	366,039,492	3,475
平成24年5月末日	328,557,002	3,124
平成24年6月末日	347,050,977	3,286

## 【分配の推移】

	1万口当たり税込み分配金(円)
第14期計算期間(平成12年11月18日から平成13年11月19日まで)	0
第15期計算期間(平成13年11月20日から平成14年11月18日まで)	0
第16期計算期間(平成14年11月19日から平成15年11月17日まで)	0
第17期計算期間(平成15年11月18日から平成16年11月17日まで)	0
第18期計算期間(平成16年11月18日から平成17年11月17日まで)	0
第19期計算期間(平成17年11月18日から平成18年11月17日まで)	0
第20期計算期間(平成18年11月18日から平成19年11月19日まで)	0
第21期計算期間(平成19年11月20日から平成20年11月17日まで)	0
第22期計算期間(平成20年11月18日から平成21年11月17日まで)	0
第23期計算期間(平成21年11月18日から平成22年11月17日まで)	0
第24期計算期間(平成22年11月18日から平成23年11月17日まで)	0

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第14期計算期間(平成12年11月18日から平成13年11月19日まで)	25.54
第15期計算期間(平成13年11月20日から平成14年11月18日まで)	22.45
第16期計算期間(平成14年11月19日から平成15年11月17日まで)	16.03
第17期計算期間(平成15年11月18日から平成16年11月17日まで)	12.71
第18期計算期間(平成16年11月18日から平成17年11月17日まで)	28.50
第19期計算期間(平成17年11月18日から平成18年11月17日まで)	10.66
第20期計算期間(平成18年11月18日から平成19年11月19日まで)	6.88
第21期計算期間(平成19年11月20日から平成20年11月17日まで)	42.80
第22期計算期間(平成20年11月18日から平成21年11月17日まで)	13.82
第23期計算期間(平成21年11月18日から平成22年11月17日まで)	1.05
第24期計算期間(平成22年11月18日から平成23年11月17日まで)	13.20
第25期中間計算期間(平成23年11月18日から平成24年5月17日まで)	4.98

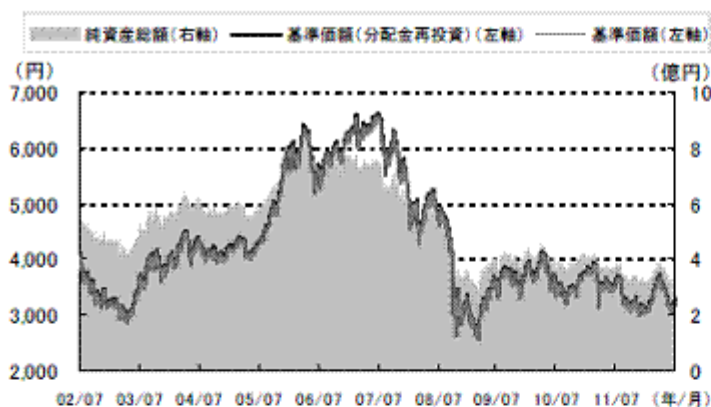
(注) 収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## &lt;参考情報&gt;

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2012年6月29日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

年月	金額
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円

設定来累計 65円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

基準価額 3,286円

純資産総額 347百万円

## 主要な資産の状況

## 資産の組入比率

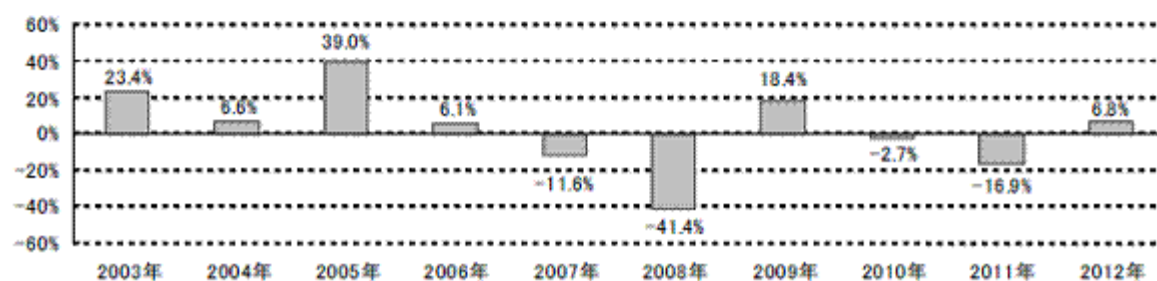
資産の種類	投資比率 (%)
ミリオン・インデックスマザーファンド	99.77
その他の資産	0.23
合計（純資産総額）	100.00

## 組入上位10銘柄（マザーファンド）

順位	銘柄名	業種	投資比率 (%)
1	ファーストリテイリング	小売業	6.58
2	ファナック	電気機器	5.36
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.67
4	京セラ	電気機器	2.83
5	本田技研工業	輸送用機器	2.28
6	KDDI	情報・通信業	2.12
7	キャノン	電気機器	1.97
8	信越化学工業	化学	1.81
9	東京エレクトロン	電気機器	1.53
10	セコム	サービス業	1.51

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2012年は6月末までの収益率を表示しています。

## (4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第14期計算期間(平成12年11月18日から平成13年11月19日まで)	132,765,006	76,759,519
第15期計算期間(平成13年11月20日から平成14年11月18日まで)	141,406,934	71,393,884
第16期計算期間(平成14年11月19日から平成15年11月17日まで)	129,761,183	143,831,682
第17期計算期間(平成15年11月18日から平成16年11月17日まで)	89,872,148	95,271,304
第18期計算期間(平成16年11月18日から平成17年11月17日まで)	78,411,226	142,871,659
第19期計算期間(平成17年11月18日から平成18年11月17日まで)	52,475,633	149,917,068
第20期計算期間(平成18年11月18日から平成19年11月19日まで)	41,615,933	161,758,997
第21期計算期間(平成19年11月20日から平成20年11月17日まで)	48,524,400	60,885,277
第22期計算期間(平成20年11月18日から平成21年11月17日まで)	62,090,808	75,471,629
第23期計算期間(平成21年11月18日から平成22年11月17日まで)	52,880,075	41,969,834
第24期計算期間(平成22年11月18日から平成23年11月17日まで)	50,113,555	120,823,065
第25期中間計算期間(平成23年11月18日から平成24年5月17日まで)	24,905,057	25,774,043

## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

《更新・追加》

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期中間計算期間（平成23年11月18日から平成24年5月17日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ

## (1) 【中間貸借対照表】

区分	第25期中間計算期間 (平成24年5月17日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,528,187
親投資信託受益証券	339,582,969
未収利息	5
流動資産合計	343,111,161
資産合計	343,111,161
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	145,199
未払委託者報酬	2,758,670
その他未払費用	9,012
流動負債合計	2,912,881
負債合計	2,912,881
純資産の部	
元本等	
元本	1,048,216,767
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	708,018,487
(分配準備積立金)	5,396,820
元本等合計	340,198,280
純資産合計	340,198,280
負債純資産合計	343,111,161

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

区分	第25期中間計算期間 (自平成23年11月18日 至平成24年5月17日)
	金額(円)
営業収益	
受取利息	547
有価証券売買等損益	19,086,953
営業収益合計	19,087,500
営業費用	
受託者報酬	145,199
委託者報酬	2,758,670
その他費用	9,012
営業費用合計	2,912,881
営業利益又は営業損失( )	16,174,619
経常利益又は経常損失( )	16,174,619
中間純利益又は中間純損失( )	16,174,619
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	423,590
期首剰余金又は期首欠損金( )	724,797,973
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,804,452
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,804,452
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,775,995
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,775,995
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	708,018,487

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第25期中間計算期間 (自平成23年11月18日 至平成24年5月17日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(追加情報)

第25期中間計算期間 (自平成23年11月18日 至平成24年5月17日)
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第25期中間計算期間 (平成24年5月17日現在)	
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	1,048,216,767口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	
元本の欠損	708,018,487円
3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	0.3245円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第25期中間計算期間 (平成24年5月17日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第25期中間計算期間 （平成24年5月17日現在）
1. 期首元本額	1,049,085,753円
期中追加設定元本額	24,905,057円
期中一部解約元本額	25,774,043円

（参考）

当ファンドは「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ミリオン・インデックスマザーファンド

（1）貸借対照表

区分	（平成24年5月17日現在）
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	250,248
コール・ローン	24,948,241
株式	443,009,020
未収配当金	4,750,696
未収利息	41
前払金	1,480,000
差入委託証拠金	660,000
流動資産合計	475,098,246
資産合計	475,098,246
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,281,680
流動負債合計	1,281,680
負債合計	1,281,680
純資産の部	
元本等	
元本	975,667,446
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	501,850,880
元本等合計	473,816,566
純資産合計	473,816,566
負債純資産合計	475,098,246



## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成23年11月18日 至 平成24年5月17日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、市場価額に基づいて時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。

## (追加情報)

(自 平成23年11月18日 至 平成24年5月17日)
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年5月17日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	975,667,446口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 501,850,880円
3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	0.486円

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成24年5月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (株式関連)

区分	種類	(平成24年5月17日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	18,980,000 (18,981,680)	- (-)	17,700,000	1,280,000 (1,281,680)
合計		18,980,000 (18,981,680)	- (-)	17,700,000	1,280,000 (1,281,680)

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

## 2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

## 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。なお、( )内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表しております。

## (その他の注記)

## 元本の移動

区分	(平成24年5月17日現在)	
1. 期首元本額		990,464,503円
期中追加設定元本額		7,325,160円
期中一部解約元本額		22,122,217円
平成24年5月17日現在における元本の内訳(注)	ミリオン(従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ	698,730,390円
	ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポート フォリオ	276,937,056円
	合計	975,667,446円

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

**2【ファンドの現況】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

**【純資産額計算書】**

（平成24年6月29日現在）

資産総額	347,706,917 円
負債総額	655,940 円
純資産総額（ - ）	347,050,977 円
発行済数量	1,056,258,482 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3286 円

（参考）マザーファンドの現況

ミリオン・インデックスマザーファンド

純資産額計算書

（平成24年6月29日現在）

資産総額	482,896,499 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	482,896,499 円
発行済数量	979,308,483 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.493 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年6月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	130 本	412,339,632,763 円
単位型株式投資信託	3 本	3,050,935,073 円
合 計	133 本	415,390,567,836 円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,654,615	7,798,082
前払費用	100,129	96,609
未収入金	2	1,594
未収委託者報酬	461,977	406,697
未収運用受託報酬	<sup>1</sup> 544,381	<sup>1</sup> 497,131
未収投資助言報酬	<sup>1</sup> 195,353	<sup>1</sup> 170,156
繰延税金資産	116,799	-
その他	2,979	1,757
貸倒引当金	8,785	-
流動資産合計	9,067,453	8,972,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 135,328	<sup>2</sup> 120,876
器具備品	<sup>2</sup> 178,423	<sup>2</sup> 132,336
有形固定資産合計	313,752	253,213
無形固定資産		
ソフトウェア	33,466	22,377
電話加入権	6,662	6,662
その他	586	8,170
無形固定資産合計	40,714	37,210
投資その他の資産		
長期差入保証金	<sup>1</sup> 190,699	<sup>1</sup> 190,699
長期前払費用	275	185
繰延税金資産	25,824	-
施設利用権	49,000	-
貸倒引当金	48,000	-
投資その他の資産合計	217,799	190,884
固定資産合計	572,266	481,307
資産合計	9,639,719	9,453,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	13,180	18,168
未払金	516,160	339,611
未払収益分配金	146	158
未払償還金	7,315	7,315
未払手数料	193,778	163,484
その他未払金	314,921	168,652
未払費用	94,353	32,463
未払法人税等	11,716	10,892
未払消費税等	-	36,590
賞与引当金	103,938	104,985
流動負債合計	739,349	542,711
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	119,390	114,893
資産除去債務	54,977	55,470
固定負債合計	174,368	170,363
負債合計	913,718	713,075
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,036,176	1,050,436
利益剰余金合計	4,211,217	4,225,478
株主資本合計	8,726,001	8,740,261
純資産合計	8,726,001	8,740,261
負債・純資産合計	9,639,719	9,453,336

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,555,478	3,037,583
受入手数料	14,208	25,800
運用受託報酬	1,898,980	1,970,292
投資助言報酬	311,865	332,526
営業収益合計	4,780,534	5,366,202
営業費用		
支払手数料	1,272,371	1,402,793
広告宣伝費	17,415	22,521
公告費	1,444	323
調査費	776,846	967,154
調査費	347,459	390,141
委託調査費	429,387	577,013
委託計算費	281,257	266,632
営業雑経費	101,333	96,076
通信費	18,324	19,416
印刷費	65,644	66,048
協会費	6,857	6,780
諸会費	2,662	3,346
営業雑費	7,844	484
営業費用合計	2,450,668	2,755,501
一般管理費		
給料	1,406,694	1,532,277
役員報酬	63,577	70,098
給料・手当	1,140,380	1,219,741
賞与	202,737	242,437
その他報酬	17,264	2,242
賞与引当金繰入	103,938	104,985
福利厚生費	228,532	246,627
交際費	1,641	1,974
寄付金	100	200
旅費交通費	27,287	32,460
租税公課	22,389	24,888
不動産賃借料	238,996	237,951
退職給付費用	54,668	53,431
固定資産減価償却費	79,928	85,762
諸経費	135,011	149,865
一般管理費合計	2,316,454	2,472,666
営業利益	13,410	138,034



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,008	4,070
償還金等時効完成分	20,750	12
保険契約返戻金・配当金	<sup>1</sup> 2,265	<sup>1</sup> 2,275
貸倒引当金戻入額	-	15,785
雑益	467	3,513
営業外収益合計	28,491	25,657
営業外費用		
為替差損	-	506
雑損	39	-
営業外費用合計	39	506
経常利益	41,862	163,185
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 13,467	<sup>2</sup> 611
合併関連費用	<sup>3</sup> 465,874	<sup>3</sup> 3,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	34,623	-
特別損失合計	513,965	4,011
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）	472,102	159,174
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	68,487	142,624
法人税等合計	66,197	144,914
当期純利益又は当期純損失（ ）	405,904	14,260

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
その他資本剰余金		
当期首残高	-	2,854,339
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
当期変動額合計	2,854,339	-
当期末残高	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計		
当期首残高	660,443	3,514,783
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
当期変動額合計	2,854,339	-
当期末残高	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,040	83,040
当期変動額	-	-
当期末残高	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,092,001	3,092,001
当期変動額	-	-
当期末残高	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,448,381	1,036,176
当期変動額		
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失( )	405,904	14,260
当期変動額合計	412,205	14,260
当期末残高	1,036,176	1,050,436
利益剰余金合計		
当期首残高	4,623,423	4,211,217
当期変動額		
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失( )	405,904	14,260
当期変動額合計	412,205	14,260
当期末残高	4,211,217	4,225,478
株主資本合計		
当期首残高	6,283,866	8,726,001
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失( )	405,904	14,260
当期変動額合計	2,442,134	14,260
当期末残高	8,726,001	8,740,261

## 重要な会計方針

<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収運用受託報酬	9,887千円	8,944千円
未収投資助言報酬	181,486千円	164,758千円
長期差入保証金	190,313千円	190,313千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	118,809千円	133,261千円
器具備品	324,154千円	327,061千円

（損益計算書関係）

1 全て関係会社に対する金額であります。

2 前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品1,075千円、ソフトウェア12,392千円であります。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に器具備品611千円であります。

## 3 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

合併関連費用は、主に、会社合併に伴う資産運用システム統合に関する費用166,443千円、特別退職加算金等154,794千円、退職給付制度改定損75,717千円を計上しております。

## 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

合併関連費用は、会社合併に伴う資産運用システム統合に関する費用を計上しております。

## （株主資本等変動計算書関係）

## 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	6,286株	-	18,887株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

該当事項はありません。

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,099,490円	270円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## （リース取引関係）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,654,615	7,654,615	-
(2) 未収委託者報酬	461,977	461,977	-
(3) 未収運用受託報酬	544,381	544,381	-
(4) 未収投資助言報酬	195,353		
貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	8,785		
	186,568	186,568	-
(5) 長期差入保証金	190,699	183,759	6,939
資産計	9,038,241	9,031,302	6,939
(1) 未払手数料	193,778	193,778	-
(2) その他未払金	314,921	314,921	-
負債計	508,699	508,699	-

(1) 未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## 当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,798,082	7,798,082	-
(2) 未収委託者報酬	406,697	406,697	-
(3) 未収運用受託報酬	497,131	497,131	-
(4) 未収投資助言報酬	170,156	170,156	-
(5) 長期差入保証金	190,699	187,683	3,015
資産計	9,062,766	9,059,750	3,015
(1) 未払手数料	163,484	163,484	-
(2) その他未払金	168,652	168,652	-
負債計	332,137	332,137	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法

## 資産

## （1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （4）未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## （5）長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## （1）未払手数料、（2）その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,654,389	-	-	-
未収委託者報酬	461,977	-	-	-
未収運用受託報酬	544,381	-	-	-
未収投資助言報酬	186,568	-	-	-
長期差入保証金	-	-	190,313	-
合計	8,847,316	-	190,313	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,797,986	-	-	-
未収委託者報酬	406,697	-	-	-
未収運用受託報酬	497,131	-	-	-
未収投資助言報酬	170,156	-	-	-
長期差入保証金	-	190,313	-	-
合計	8,871,971	190,313	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、前事業年度においては、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けておりましたが、当事業年度より確定給付型の制度に一本化しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	375,538	427,062
(2) 年金資産 (千円)	256,147	312,169
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	119,390	114,893
(4) 退職給付引当金 (3) (千円)	119,390	114,893

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円) (注1)	54,668	53,431

(注1) 前事業年度の退職給付費用には、勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額1,346千円が含まれております。

(注2) 前事業年度においては、上記の退職給付費用以外に特別退職金150,044千円、退職給付制度改定損75,717千円を特別損失「合併関連費用」に含めて計上しております。なお、退職給付制度改定損は、当社の退職金規程を、合併に伴い改定したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	468,586	千円	448,266	千円
税務上の繰延資産償却超過額	69,633	"	52,268	"
退職給付引当金繰入限度超過額	48,580	"	42,472	"
賞与引当金繰入限度超過額	42,292	"	39,904	"
その他	106,485	"	38,408	"
繰延税金資産小計	735,577	"	621,320	"
評価性引当額	586,024	"	616,061	"
繰延税金資産合計	149,552	"	5,259	"
繰延税金負債				
資産除去費用	6,928	"	5,259	"
繰延税金負債合計	6,928	"	5,259	"
繰延税金資産の純額	142,624	"	-	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.50 "
評価性引当額の増減	-	48.41 "
住民税均等割	-	1.44 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	91.04 %

（注）前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（16年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
期首残高（注）	54,489	千円	54,977	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	-	"
時の経過による調整額	488	"	492	"
期末残高	54,977	千円	55,470	千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	2,555,478	14,208	1,898,980	311,865	4,780,534

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	621,584

当事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	3,037,583	25,800	1,970,292	332,526	5,366,202

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	613,920



[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]  
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]  
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]  
該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任	運用受託報酬	35,471	未収運用受託報酬	9,887
							投資助言報酬	306,784	未収投資助言報酬	181,486
							支払手数料	112,478	未払手数料	43,228
							事務所家賃	234,107	前払家賃	19,655
									長期差入保証金	190,313

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	110,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任	運用受託報酬	34,961	未収運用受託報酬	8,944
							投資助言報酬	321,882	未収投資助言報酬	164,758
							支払手数料	133,324	未払手数料	41,430
							事務所家賃	232,739	前払家賃	19,655
									長期差入保証金	190,313

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

(注1) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	462,010円97銭	462,766円00銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額( )	25,796円30銭	755円02銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,726,001	8,740,261
普通株式に係る純資産額(千円)	8,726,001	8,740,261
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,887	18,887
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,887	18,887

## 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	405,904	14,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	405,904	14,260
普通株式の期中平均株式数(株)	15,735	18,887

## (重要な後発事象)

## ・ 本社移転について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結しました。この移転により、平成25年3月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として約199百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。

## ・ 投資一任契約の解除について

平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）がありました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1)受託会社

(平成23年3月31日現在)

(A)名称	(B)資本金の額(百万円)	(C)事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

(平成23年3月31日現在)

(A)名称	(B)資本金の額(百万円)	(C)事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

<訂正後>

(1)受託会社

(平成24年3月31日現在)

(A)名称	(B)資本金の額(百万円)	(C)事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

(平成24年5月1日現在)

(A)名称	(B)資本金の額(百万円)	(C)事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3【資本関係】

<訂正前>

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

#### 1.名称、資本金の額及び事業の内容

- (A) 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 (B) 資本金の額 : 平成23年3月31日現在、51,000百万円  
 (C) 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(以下略)

<訂正後>

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

#### 1.名称、資本金の額及び事業の内容

- (A) 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 (B) 資本金の額 : 平成24年3月31日現在、51,000百万円  
 (C) 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(以下略)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁谷 恵嗣  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻前 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオの平成23年11月18日から平成24年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオの平成24年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月18日から平成24年5月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁谷 恵嗣  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻前 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象の「本社移転について」に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結した。
  - 重要な後発事象の「投資一任契約の解除について」に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）を受領した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません